

# 中国の高齢者施設の現状に関する類型別考察

— 中国3都市8施設における聞き取り調査から —

青柳涼子<sup>\*1</sup> ト 雁<sup>\*2</sup>

## はじめに

本稿は、筆者らが平成26・27年度の2年間にわたって受けた「淑徳大学学術研究助成」（単年度申請）の研究課題である「高齢者福祉施設における介護者と利用者のコミュニケーションに関する研究—日・中の文化的観念の差異から生じる問題を中心に—」の3回目の中間報告に当たる。

前2回は、「ケア労働現場における異文化コミュニケーション—中国人看護師の受け入れとその適応性をめぐって—」（ト・青柳 2015a）と「日本の医療機関における中国人看護師の適応性とコミュニケーション教育」（ト・青柳 2015b）において、近年、日本の医療機関に増えつつある中国人看護師の受け入れ実態や職場での適応状況及び文化的側面のコミュニケーション教育に関する現地調査の結果と考察をまとめた。

高齢者福祉施設における異文化コミュニケーション問題に迫ろうとする本研究課題に必要な中国での現地調査を実施する中で、筆者らは、急速に進む高齢化を背景に養老事業の発展が求められる一方で、高齢者施設や養老ベッド数の需要と供給の現状にはギャップが存在することに気付かされた。同時に、施設関係者や利用者への聞きとりから施設運営の成功や失敗の要因について深く考えさせられる機会を得た。そこで本稿では、2015年11月に淑徳大学社会福祉学会にて発表した中国の高齢者施設の現状に関する施設類型別の考察（ト・青柳 2015）をベースにしながら、現代中国の都市部において順調な施設運営を可能にする要素の探究を試みる。

上記研究課題の一ステップとしての中間報告であるが、本稿が現在、中国各地で起きている高齢者福祉施設の建設ブームや介護者育成事業推進の参考資料の1つになれば幸いである。

---

<sup>\*1</sup> コミュニティ政策学部 准教授, <sup>\*2</sup> 総合福祉学部 准教授

## 1. 中国の高齢者福祉の現状

### 1-1. 高齢化の現状

中国国家统计局が2015年2月26日に発表した「国民経済と社会発展統計公報」によれば、2014年末時点の中国の60歳以上人口は2.12億人、総人口の15.5%を占めるといふ。65歳以上に限っても1.38億人と日本の総人口を上回り、総人口に占める割合は10.1%に達している<sup>1</sup>。

2015年10月8日の中国紙『経済日報』の記事に示された「全国老齡工作委员会事務局」(以下、老齡委)<sup>2</sup>による将来予測では、中国の高齡化は次のような段階を経て進行するといふ。第一段階は、2015～2035年に起きる急速な高齡化である。この段階において中国の60歳以上人口は2.12億人から4.18億人へと年間1,000万人ペースで増加し、総人口に占める割合も15.5%から28.7%へと急上昇する。第二段階は、2036～2053年に起きる緩やかな高齡化である。この段階において中国の60歳以上人口は4.18億人から4.87億人へと年間380万人ペースで増加し、総人口に占める割合は28.7%から34.8%へと上昇する。この段階の特徴の一つは、80歳以上人口が0.6億人から1.18億人になるなど、より高年齢の者が増える点にある。

同記事の中で老齡委副主任吳玉韶は、中国の高齡化の特徴を四点挙げる。第一に上述のとおり高齡者数が膨大であること、第二に高齡化のスピードが速いことである。中国の倍加年数は27年と予測され、日本の24年には及ばぬものの極めて短期間である。第三に地域差や都市農村間の差が大きいこと、第四に四つの「化」、即ち「老齡化(=高齡化)と高齡化(=高年齢高齡者の比率の高まり)」「失能化」「空巢化」「少子化」が同時進行しているために社会的対応が困難であることを指摘する。

なお、上記のうち「失能化」とは要介護高齡者の増加を意味する。中国老齡科学研究センターの発表によれば、2014年時点の要介護(失能)・要支援(半失能)高齡者は中国全土で約4,000万人、60歳以上人口の19%を占めるといふ<sup>3</sup>。次に、「空巢化」とは子どもが独立し「夫婦のみ」または「単独」で暮らす高齡者の増加を指す。沈潔は、「空巢化」の背景に高齡者の自意識の高まりや世代間の価値観の相違による同居の困難化、出稼ぎの増加、老親扶養意識の変化を挙げる(沈 2009)。「2010年中国高齡者人口状況調査」結果によれば、高齡者世帯に占める「空巢」世帯の割合は、都市部で54.0%、農村部で45.6%と約半数に達している<sup>4</sup>。

### 1-2. 高齢者福祉施策の目標と実際

人口の年齢構造の劇的な変化に対応するために、現在、中国政府は家族による私的扶養を奨励・強調する政策をとると同時に<sup>5</sup>、高齡者福祉事業の発展の加速化を促す政策も推し進めている。2015年までの政策の基本方針は、2011年9月17日に公表された国务院「中国高齡事業發展十二五計画(注:第12次5か年計画,2011～2015年)」にあり、その中には、全国

の高齢者1,000人あたりの養老ベッド数を30床にするという目標が含まれていた<sup>6</sup>。この計画を引き継ぐ「中国高齢事業発展十三五計画（第13次5か年計画，2016～2020年）」の策定が待たれるが<sup>7</sup>，2015年3月時点で民政部部長李立国は，2020年までに高齢者1,000人あたりの養老ベッド数を35～40床にするとの目標を含んだ計画を作成中であることを明らかにしている<sup>8</sup>。

では，実際の高齢者福祉施設数と養老ベッド数はどれほどか。中国民政部スポークスマン陳日発は2015年4月29日，記者発表の場で「2015年3月末までに，全国各種の登録済み養老サービス施設は31,833施設になり，施設や社区（コミュニティ）等の養老ベッド数は合計584.0万床になった。現在，高齢者1,000人毎の養老ベッド数は27.5床になる」と発言している<sup>9</sup>。よって，上述の「2015年に高齢者人口1,000人毎に30床の確保」という目標水準には到達していない。そうであるならば，更なる施設建設と養老ベッド数増加が目指されるべき方向と思われるが，2014年に出版された『中国老齡産業發展報告』（吳・党 2014）には，以下のような記述がある。

「高齢者福祉施設の問題は山積している。主なものでは，第一に需要と供給の矛盾が目立つことである。現在，中国の高齢者1,000人あたりの養老ベッド数は約25床であり，先進国の平均水準が一般に50床前後といわれているので，これは，つまり供給不足を意味するように思えるが，しかし，空ベッド現象も起きている。第二に，公営施設と民営施設の發展がバランスを失っていることである。公営施設は『一床難求（＝入居待ち状態）』だが，民営施設は困難が山積みである。公営施設が多額の補助金を得ており，価格のうえで優勢さを備えているのに対して，民営施設は関連する政策の実行が難しく，その結果，経営難や介護員の流動問題に直面している」（吳・党 2014：48）。

中国紙『光明日報』の報道によれば，2014年末時点で全国の養老ベッド数551.4万床に対して，入居高齢者数はわずか288.7万人であり，空床率は48%にも上るといふ。朴光駿は「中国は高齢者の施設入所は家族による扶養放棄とみなされる傾向が強く，その結果高齢者福祉施設に対するスティグマは強い」（朴 2014：36）のであり，入居率の低さはそのスティグマを反映していると述べる。

しかし，スティグマが残存していたとしても，施設介護が一様に忌避されているのではなく，上述のように，ここ数年，中国の一部施設では「一床難求」と表現される激しい「入居待ち」状態も起きている。例えば，（財）自治体国際化協会のレポートでは「北京市第一社会福利院」の場合，2009年時点では510名の入居者で満室であり，1,000名あまりの入居待機者がいると紹介されている（自治体国際化協会 2009：13）。2012年6月15日に新華社が伝えた中国紙『生命時報』掲載記事では，同福利院に7年間入居待ちをして，最後には人脈，い

わゆるコネを使って入居した老夫婦の事例が取り上げられている。

「一床難求」の代表的事例としてしばしば取り上げられる「北京市第一社会福利院」は、公営施設である。したがって「公営施設は『一床難求』」だという前掲の『中国高齢産業発展報告』の記述とも齟齬がない。しかしながら、筆者らが実施した現地調査からは、「一床難求」の施設と空床率の高い施設との差は「公営か民営か」という軸では説明がつかない実態が明らかになった。

## 2. 調査概要と施設類型

### 2-1. 調査概要

筆者らが2014～2015年に中国3都市（吉林省長春市、天津市、上海市）で訪問し、管理者・介護者・利用者に対して聞き取り調査を実施した施設は、以下のとおりである。

なお、本稿では紙幅の関係上、下表の①～⑩のうち①～⑧を考察の対象とする。また表中の「施設種類」は、筆者らが現地調査時に対象施設から得た情報に基づいたものであり、下表の分類は、筆者らが訪ねた養老施設に対するオリジナルな分け方である。

### 2-2. 高齢者福祉施設の類型

#### 1) 出資主体と運営主体

中国の高齢者福祉施設は、出資主体と運営主体の組み合わせによって「公設公営」と「公設民営」「民設民営」「民設公助」の4類型に分けられる。「公設公営」は地方政府が出資運営する施設であり、「公設民営」は地方政府が出資して建設後、運営は民間企業や個人に任

表1. ト・青柳が2014・2015年度に訪ねた中国3都市養老施設の分類<sup>10</sup>

	地域	出資・運営主体別類型		施設種類	設立年	調査年	
①	長春市	I. 公設公営	行政管理運営	社会福利院	1949	2014	2015
②	天津市	I. 公設公営	行政管理運営	老年社会福利院	1953	2014	2015
③	天津市	II. 民設民営	a. 民間大企業出資型	老年公寓	2013	2014	2015
④	上海市	II. 民設民営	a. 民間大企業出資型	老年公寓	2008	2015	
⑤	天津市	II. 民設民営	b. 民間企業(個人)出資型	老年公寓	2013	2015	
⑥	天津市	II. 民設民営	b. 民間企業(個人)出資型	老年公寓	2013	2015	
⑦	長春市	II. 民設民営	b. 個人出資型	老年医療護理院	1996	2014	2015
⑧	天津市	II. 民設民営	b. 個人出資型	養老院	2011	2014	
⑨	長春市	III. 民設公助	個人出資+行政後援	社区養老ディサービス	2015	2015	
⑩	上海市	III. 民設公助	行政管理下個人運営	社区敬老院	2005	2015	

されている施設である。「民設民営」は民間企業や個人が出資運営する施設であり、「民設公助」は地方政府の支援や補助を受けて非営利団体が運営する施設である。

上記4類型のうち、筆者らは「公設民営」を除く3つのいずれかに分類可能な10施設を訪問し調査を行ったが、本稿では考察の対象を「公設公営」と「民設民営」に限定する。そのうえで、さらに運営と出資者、また、経営特徴によって「民設民営」施設を「a. 民間大企業出資型」と「b. 個人出資型」に類別した。

## 2) 種類名称と利用者

つぎに、施設の種類についてみる。『高齢者社会福祉施設基本規範(以下、基本規範)』(民政部 2001年)では、中国の高齢者福祉施設の名称について「老年社会福利院」「養老院(または老人院)」「老年公寓」「護老院」「護養院」「敬老院」「託老所」「老年人服務中心」の8種類を挙げ注釈した<sup>11)</sup>。以下では、その8種のうち筆者らが現地調査した施設、すなわち「老年福利院」と「養老院」「老年公寓」の3種について記述する。

「老年福利院」とは、国からの出資と管理によって、“三無老人”，自理（自立）老人，要介助老人，要介護老人が無事に晩年を過ごせるよう設置された高齢者福祉サービス施設である。日常生活を送るための設備，文化娯楽設備，リハビリ訓練設備，医療保険設備等いくつかのサービス設備を有している。

「養老院」とは，自理（自立）老人の受け入れ専門または自理老人，要介助老人，要介護老人が無事に晩年を過ごせるよう設置された高齢者福祉サービス施設である。日常生活を送るための設備，文化娯楽設備，リハビリ訓練設備，医療保険設備等いくつかのサービス設備を有している。

「老年公寓」とは，高齢者がまとまって居住するための，高齢者の身体能力，心理状態の特徴に合わせたマンション式高齢者住宅である。飲食設備，清潔な空間，文化娯楽設備，医療保険設備等いくつかのサービス設備を有している。

「老年福利院」は，公設公営施設として“三無老人”（収入源がない，労働能力がない，法定扶養義務者がいないまたは法定扶養義務者がいても扶養能力がない高齢者）を受け入れる一方で，合わせて自立高齢者や介助や介護を要する高齢者を利用者として対象に含めている。「養老院」も自立高齢者専門施設以外は，身体能力による利用制限はない。「老年公寓」でも「高齢者の身体能力，心理状態の特徴に合わせた」との記載があり，利用対象者を例えば自立高齢者のみとする，などと限定していない。2001年の『基本規範』発表時点でも，それぞれの施設をどのような人が利用するかの様子が明確に定められていたわけではないことが

分かる。

なお(財)自治体国際化協会のレポートでは、上記8種に加えて「老年護理医院」の存在を挙げ、「日本における老人福祉施設や特別養護老人ホームに近い機能を有し、医療、介護、生活上のケアを含めるシステムのサービス機能を持つ高齢者介護病院で、家庭内で介護を受けられない高齢者が治療を受け、最期を看取ってもらえる施設」(自治体国際化協会2009:10-11)と説明している。

上記『基本規範』の発表から15年が経過するなかで、実際の個々の施設の施設名称については「家庭養老院」「養護院」「老人院」「休暇中心(療養センター)」「養老中心(センター)」など非常に多様化している(王2010:278)。事実、本稿で示す筆者らの調査においても「老年医療護理院」や「〇〇之家」等などといった名称で、一見して上記のいずれの種類に属するのか判別できない施設が存在するのが普通であった。故に、民政部の『基本規範』は各地養老施設の呼び方をまとめて解釈したものであり、資金運営や管理による施設種類の分類ではないと理解する。そのような事情から、あえて表中の記載は『基本規範』に揃えることなく、調査時や施設資料等に明示された施設種類をそのまま用いている。

### 3. 類型別の施設の現状と考察—聞き取り調査結果から

#### 3-1. 類型I—公設公営

##### 1) 施設の現状

長春市の施設①と天津市の施設②は、行政が出資し管理運営する「公設公営」施設として類型Iに位置づけられる。

施設①は、1949年設立の歴史ある社会福利院である。老年社会福利院ではないので利用者は高齢者に限らず、知的障がいを持つ青年など自立生活が困難な18歳以上の者が利用する施設である。中国都市部では要保護者の保護は4層(社区・街道・区・市)で行われており、本施設は市の施設として、その財政規模を支えに前3層では対応が困難になった者(高年齢や症状の進行した者)を受け入れている。2014年時点の利用者数は358名。利用者の衣食住や娯楽活動にかかる費用は、すべて公費で賄われている。

施設で働く者はおよそ100名で、そのうち介護者が52名いるほかに、リハビリ技師1名と社工(ソーシャルワーカー)2名が常駐している。

施設は全体的に古いが、よく手入れがなされており、食堂や診療所、リハビリ訓練施設が併設されているほか、労働能力のある人のための就労場所も用意されている。利用者に提供される食事は栄養バランスに配慮したもので、毎週金曜日に開かれる会食時には飲酒が許可され、誕生日会も開かれる。

施設②は、1953年設立の老年社会福利院である。敷地内に3棟の建物があり、1982年に建てられた「主楼」と2004年に建てられた「老年公寓楼」、そして2010年に建てられた「介護楼」から成る。「介護楼」は、1～3階が病院、4～6階が280床の「介護院」、7階が自立能力のある高齢者の入所階、8階が全面介護や認知症高齢者の入所階になっている。なお、筆者らが訪問したのは「介護楼」の4～6階にある「介護院」であり、全280床は満床である。

施設②には4名の社工がいるという。そのうち1名から話を聞くことができた。

40代女性。高卒。5年前にこの施設で介護職に就く。「中級」介護士資格を保有している。この仕事に就く前は無職で子育てをしていた。介護職としての主な業務内容は食事・入浴・衣服の着脱等日常生活のサポートのほか、リハビリや薬の服用など看護師業務のうち周道的で簡単なものを行う。そのほか「兼務社工」として、気分が落ち込んでいる高齢者に対して声かけをするなどの心理的支援を行っている。社工としての仕事は、サポートを要する高齢者がいた場合に行う。施設にいる社工は4名で、施設内の研修のほか、北京の「中国社会福利協会」での研修を受けている。ただし、社工としての証明書などはなく、職務内容もまだあまり知られていない。「でも、私はこの仕事はとても重要と思っている。利用者との関係はとてもよく、利用者の家族とも周知の仲であり、仕事をよく理解してくれている。この仕事にやりがいを感じているし、時間があればもっと勉強したい」という。利用者と交流する際には語気や表情に注意を払い、子どもの居ない利用者に対しては子どものような立場で接している。将来は、ここのような養老院で生活したいと思っている。

この女性を含めて施設内で働く社工は全員、介護職との兼務であり、研修を受けるも証明書がない状態である。しかし、インタビューをとおして現在の仕事への満足度が高く向上心があり、高い職業意識を有していると感じられた。

施設①では利用者の入所費用が全て公費で賄われていたのに対して、施設②の「介護院」利用者の入所費用は自費である。ただし、国の医療保険が適用され、入所費用（月額）は施設の完備度が良い割には、3,000～4,000元（約4.8～6.4万円。2015年8月のレート換算による。以下同じ。）と民間施設と比べて安価である。

## 2) 考察と課題

両施設とも「公設公営」施設として系統的な管理と運営がなされていることがみてとれた。

利用対象年齢は異なるが、どちらも社会的ケアを要する人々への生活保障の提供という役

割が付与されている。また、各地域の介護員養成の研修機関でもある。地方政府とのつながりが強い分、政府の方針が反映されやすく、そのために必要な資金は基本的に公費で賄われるため比較的安定した運営が可能である。一般的には知名度の低い「社工」が両施設に兼業ながらも存在するのも象徴的である。また、向上心のある職員は公務員待遇を受けている。

利用者側に目を向ければ、施設には医療機能が付いており、一定以上のサービスが受けられるうえに利用料金が安価である。そのため、両施設では利用待機者が多く存在している。また、利用料金が安いことを1つの背景に、我々の調査対象の1人は別途、自費で「介護人」を雇い、月に4,000元(約6.4万円)を支払っていた。当施設で珍しいとはいえないこのような行為については、本稿の最後で改めて取り上げて考察を加えたい。

### 3-2. 類型Ⅱ a—民設民営(民間大企業出資型)

#### 1) 施設の現状

天津市の施設③と上海市の施設④は、大企業が出資し管理運営する「民設民営」施設として類型Ⅱ aに位置づけられる。

施設③は、2013年10月に開業した施設(老年公寓)であり、主な利用者は、定年退職した管理職など、高学歴・高齢・高収入の“三高”層である。介護を要する程度は問わない。筆者らが2014年8月に訪問した際には26床中10床しか利用者がおらず、入居率はまだ38.5%と低い。当時、施設職員は入居率に対する不安を口にしていたが、その年の12月には満床になり、現在はむしろ施設規模の拡大計画が着々と進んでいる。具体的には80床規模の別棟を敷地内に建設中であるほか、さらに300床規模の建物を設計中だという。また、公立施設と協力関係を築き、別の省で最大級の施設の一棟を受け持って介護住居型施設を設置する計画や、現在の施設から近い新興住宅地内に養老機能付き住宅を建設する計画、さらに職員育成・研修用に介護専門学院を設置する予定もあるという。

入居費用は2014年時点では、最低月5,000元(約8万円)、全面介護の場合は9,000元(約14.4万円)だったが、1年後の現在、平均でも月9,338元(約15万円)、新入居者は月1万円(約16万円)と値上がりしている。費用はかかるが、利用者の満足度は高い。利用者の部屋は高齢者用に設えられている。たとえば、部屋の入口には認知症高齢者のために自分の好きな書画や身内の写真を飾れる「記憶ケース」が設置されている。タンスや椅子などの家具も角を丸くしてあるなど転倒時の配慮がなされ、ベッドは病院で使用されているものと同型である。

この施設では、大卒者を雇用し管理職に育てると同時に、介護者は学歴が低めながらも3週間にわたる職業訓練を受け、最終試験にパスする必要がある。介護者と利用者の比率は1



対3である。この施設にも「社工」は雇用されているが、専任ではなく会計等を兼任している。施設管理者は「社工」の重要性を認識しており、「単純介護は人間の最小限の欲求を満たすことはできるが、人の幸福感を高めることには限界がある。真に人の幸福感を高めることが出来るのは、生活関係サービスと社工の関与である」と語った。この夏には食事にビュッフェ形式を取り入れ、利用者の生活に更なる豊かさをもたらしたいという。

施設④は、2008年に企業が約6億元（96億円）を投入し、総面積8.4ha、建築面積10万平米と広大な敷地の会員制社区のなかに存在する「老年公寓」である。社区内には全部で15棟の建物が建ち並び、「老年公寓」の総居室数は826。定員1,600人のところ、現在の利用者数は1,300人だが、これは宣伝と今後の発展のためにあえて余裕を残しているのだという。利用者の内訳は、自立高齢者が1,100人程度と大半を占め、医療介護が必要な高齢者は100人余りである。利用可能年齢は退職年齢（女性55歳、男性60歳）以上で、利用者の平均年齢は77歳である。

この施設は会員制であり、施設の使用権を購入することで利用が可能になる。使用権は2種類ある。1つは永久使用権で、他人への譲渡売却が可能な「Aカード」である。その価格は128万元（約2,048万円、全部屋サイズ共通）。約2,000万円で使用権を購入した後、さらにサービス料を毎年支払う必要がある<sup>12</sup>。もう1つは終身使用権で、他人への譲渡売却ができない「Bカード」である。価格は部屋の大きさによって異なり、平均68万元（1,088万円）。こちらも別途サービス料が年間4.5万元（約72万円、全部屋サイズ共通）かかる<sup>13</sup>。

敷地内には食堂や病院、書道等の練習場、カラオケ室、読書室、卓球場などスポーツ関連設備も整っており、さながらリゾート施設のようである。

この施設で働く介護員は70～80人で、3日間の研修を受けることになっている。上海では若い人が介護業務に就きたがらず、介護員を見つけるのは簡単ではないという。そこで農村からの出稼ぎ者も雇うことになり、年齢も40歳以上と中高年が中心である。介護員の月収は約4,000元（約6.4万円）。上海の最低賃金が2,000元を超えたため、4,000元はごく普通であり、特別に高いわけではない。

政府は高齢者福祉施設に社工・栄養士・リハビリ専門職・ターミナルケア専門職を置くことを推奨しているが、現在、この施設に社工はいない。その理由について施設管理者は「利用者の文化程度、思想、社会的地位はかなり高いといえます。一方、社工の勉強をしてきた人は非常に若い。専門職であってもまだ若く経験が少なければ、我々の施設の利用者にとっては重視される存在にはなりません」と語る。また、利用者の自主的な管理組織もあり、そこでの意見が施設運営に反映されることもあるという。

## 2) 考察と課題

施設③④はともに、資金豊富な大企業の出資を受けて、充実した施設設備と人員配置、運営のマニュアル化や専門化の実現により安定した経営を行っている。介護専門職の養成にも力を入れている。

入居費が高額であるため、必然的に利用者は、高齢者自身が現役時代に幹部と呼ばれる管離職経験者であったり子女が海外で働いていたりと、高収入層に限られる。利用者の表情は明るく、施設での生活をエンジョイしているように見えた。

両施設の利用者に、施設に対する不満の有無を尋ねたところ、おおむね満足しているが、食事に対してやや改善の要望があることをほのめかした。このような高級な施設では、利用者の元の家庭生活に見合った食の質の向上配慮が課題になるのではなかろうか。

### 3-3. 類型Ⅱb—民設民営（個人出資型）

#### 1) 施設の現状

天津市の施設⑤⑥⑧と長春市の施設⑦は、個人が出資し管理運営する「民設民営」施設として類型Ⅱbに位置づけられる。このうち⑤と⑥は不動産会社が立ち上げた施設ではあるが、不動産会社自体が個人経営であり、一般大衆向けの施設という特徴があると同時に、一経営者の運営方法によって方向が決まり、成敗も左右されるため、個人経営の類型として整理される。

施設⑤は、2013年に設立した新しい施設（老年公寓）である。「ホテル式高齢者施設」と銘打って、豪華さを強調するような建物には183室388床が設置されているが、一般大衆向けの施設である。入居対象は自立高齢者から要介護高齢者までで、身体状況による制限はない。1～3階には食堂等があり、4～8階は居室、9階には協力パートナーの病院が併設されている。建物内には書画活動室等高齢者の活動のスペースがある。3食の食事代を含む施設利用料は、単身ならば月2,500元（約4万円）で、介護が必要な利用者にはプラス450元（7,200円）、2間の部屋を夫婦で利用する場合6,500元（約10.4万円）である。天津市郊外にあって景色が良く、部屋も広いが、開業して1年経つ現在、この施設の入居率はわずか30%未満である。

筆者らは、この施設の利用者3名に聞き取り調査を行った。一人目の80代男性は、施設の設備面やサービス面には満足しているが、食事はごく普通だと評価した。二人目の大学本科<sup>14</sup>を卒業した80代男性は、施設入居にさいして何箇所か他の施設見学をしたが、ここに入居した決め手は「環境」だという。設備やサービスには満足しているが、医療面の不足を指摘した。三人目の元専門職の女性（80代）もまた設備面には満足だが、費用が高いので入れ

ない人も多いと語る。職員との関係も悪くないという。

職員1名と介護者1名に対しても聞き取り調査を実施することができた。介護者の女性(40代)は中卒で、農村出身者である。他の介護者もみな農村出身であるという。人の紹介で去年11月に来て働くようになり、20日間の研修を受けたが特に資格はないという。自立高齢者の入居階に配属されているので、業務内容は掃除や衣服の洗濯などだという。

施設⑥も、⑤と同様、2013年設立の老年公寓である。ただし、こちらは普通の住宅用の建物を施設として利用することで「家庭式」の養老を目指している。自宅感覚を出す意味で、建物の外に「老人ホーム」のような看板は出さない。施設管理を任されている男性はその理由について、50歳以上の人々はまだ伝統的な考え方を有していて、養老施設に親を入れることは「孝」に反すると考える。だから、あからさまに養老施設であることが分からないようにしていると説明する。入居費は部屋タイプや介護度によって異なるが、食費を含め毎月3,500~5,400元(5.6~8.6万円)である。形は中国都市部によくあるマンション居住様式のユニットタイプで、各ユニットに専属の介護者が配属される。

この施設では、80歳代後半の入居男性から話を聞くことができた。

80歳代後半男性。大学(本科)卒業。退職前の仕事は電子関係の技術研究職。妻と死別し、2人の娘がアメリカにいるため、半年前からここに入居している。選んだ理由は親戚が先に入居していたからだという。入居費用は自分の退職金で賄い、身体状況は部分介護にあたる。しかし、ここでの生活はあまり楽しくはないという。施設の条件は良く食べ物は美味しいが、ユニットタイプになっているので、交流する人が限られてしまい、同じユニットの入居者と趣味や話が合わなければ、孤独を感じる。同じユニットの他の3人とはあまり話せていないという。職員との関係はだいたい満足しているが、「文化程度」(学歴等)が異なるために感情的な面では交流や相互理解に限界があると感じている。

この施設で介護者2名に話を聞くことができた。

一人目の介護者は、50代男性、中卒。東北出身で、以前の仕事は労働者である。介護職としての訓練は毎週4時間ほど受けており、日々の仕事は食事・入浴・衣服の着脱、洗濯等である。ユニット7人の利用者を昼間は2人で、夜間は1人で担当している。利用者との交流はうまくいっており、ここでの仕事はとても楽しく、家にいるのと同じようだという。給料は約3,000元(4.8万円)。利用者を自分の親のように思い、態度には気を付けている。同僚にも東北出身者が多く、関係は良い。将来的にはお金を貯めて、田舎に帰りたいという。

二人目の介護者は、20代女性である。2年間大連の大学で専門「老年サービスと管理」を学び、卒業後この施設で働くようになった。彼女と同じ経緯でここに来た若者4人にも話を聞いたが、現在は皆単身宿舎に住み、介護業務のほかに介護者のバックアップや研修と施設

の会計などを担当している。給料は3,000元ほどで、残業代も出ず、社会保険もないという。他の同僚とは文化程度が異なるうえに、方言もあるため、ことばが聞き取れない時があり、あまり良い関係性を築けていない。「社工」に興味はあるが、将来的にこの仕事をずっと続けたいとは思っていない。人との出会いも少なく、自分自身が成長する機会がないと感じているという。ただし、彼らは日本の高齢者福祉事情にかなり興味を持っている。

施設⑦は1996年、長春市に設立した「老年医療護理院」である。開業当時は4部屋12床からなる小さな施設だったが、現在は、施設名称にも表れているように介護と医療の融合を目指し、主に高齢者のターミナルケアや慢性病のリハビリテーションに力を入れている地元でも有力な施設である。利用者は300名で、現在はほぼ満床状態であり、50名ほどの介護者で介護を行っている。介護者の給料は基本給に勤続年数や業績を加味して、最高で月給4,000元(6.4万円)。食住はすべて院内で可能で、有給休暇もある。

規模拡大を図ってきた施設だが、今後は72,000㎡の土地を利用して、病院を有する保障区域、集中ケア区域や社区区域、老年大学、レストランサービスセンター、居宅介護センター、介護者訓練学校など「老年養身文化村」と呼べる場所を作ることを計画している。投資金額は約10億元(160億円)で、10年後の完成を目指し、現在建設が進んでいる。

この施設では、地方政府や目標を共有できる他業種との連携の強化が図られており、また国内外からの視察や研修を積極的に受け入れ、専門的知識や技術の導入を図るとともに広報活動に特に余念なく取り組んでいる。こうした方針を決定している施設長の女性は、これまでの約20年の経験から導き出される福祉理念と社会のニーズを敏感にキャッチする感覚を武器に、強いリーダーシップを発揮している。

今年5月より、政府が資質ある高齢者施設に対して事実上の資金補助をするようになった。要介護高齢者に、国が3,000元(4.8万円)前後の医療保険を支給することで、彼らは施設にほぼ自費負担なく入れる。そのため、施設内には専任医師(他病院定年後)が常駐するようになった。わずか数か月で既に50人がこの制度を利用し、入居してきている。

施設⑧は、2011年に設立した施設(養老院)で、養老院の名称はかつて慈善活動に熱心だった設立者の母の名前に由来している。利用者の身体状況に条件はなく、自立高齢者も要介護高齢者も入居可能である。施設規模は天津市において最大クラスで7階建て、約1,000床を有する。大型会議室や接待室、囲碁将棋室、アスレチッククラブ、リハビリ室、プール、図書室などの設備があるだけでなく、屋外には温室のほか、豚やクジャク、ダチョウなどの動物を飼育している。畑では野菜や果物を栽培しており、利用者の食事はほぼすべて院内で生産されたものであるという。

これらの設備を備えたこの施設の入居費は一日三食と水道電気代を含んでも、自立高齢者の場合月1,600～1,800元（2.5～2.9万円）である。要介護の場合はいくらか高くなるものの、非常に安価である。にもかかわらず、2014年時点で経営開始して3年になるが、利用率は10%程度にとどまる。施設職員は、その原因の1つに交通の便が悪いことを挙げている。

利用者約100人に対し全部で十数人いるという介護者は、施設で寝起きして1週間に1度自宅に帰るとい生活を送っている。24時間体制で、2人の高齢者と共にいる生活をしながら介護をするため、給料は比較的に良いが、中には2年も家に帰っていない介護者もいるという。施設はエコロジー菜園や高齢者楽園等とで構えは大きくて良いが、専門性が低い。筆者らの訪問時の印象としては利用者の表情は暗く、満足度は決して高いように見えなかった。結局、入居率が低いために資金不足が起き、またそれによって十分な数のスタッフを雇用することが難しい状態に置かれ、経営が難しい模様である。この施設には2015年にも訪問を打診したが、受け入れられないとの回答であった。

## 2) 考察と課題

類型Ⅱ aに分類される施設③の入居費が月1万元であったのに対して、既述のとおり、類型Ⅱ bの各施設の入居費は月1,600元から5,000元程度に収まり、一般の人々や低収入層にも手が届く施設といえる。ただし、施設運営の順調さという点では各施設の明暗が分かれている。入居率に着目すると、入居率10%の施設⑧と30%の施設⑤は、収入源を失いつつあり運営は困難に直面している。低入居率は収入減をもたらし、人件費等コストカットが余儀なくされる。そのことがサービスや環境条件の低下を招き、その結果、入居率が低下するという悪循環に陥ってしまう。

成功事例の施設⑦は、経営者の福祉的思想と経営理念が明確であることに加えて、政府や企業との関係強化という経営手法が功を奏して、安定的で発展的な施設運営がなされている。安定的な施設運営の要素の1つは、経営者の理念の有無や専門意識の程度と経営手法といえるだろう。対照的に施設⑧は、自給自足というコンセプトに重きが置かれ、コストもかかり、肝心の介護サービスの質向上に力が届かず、経営は危機的状況にあるといえる。

ところで、施設⑧の入居率が低い理由について施設職員は「交通の便の悪さ」を挙げている。また、施設⑤も郊外にあるから入居率が低いという。ただし、施設⑤の入居者は「環境のよさ」を入居理由に挙げており、むしろ郊外であることにプラスの評価が加えられている。

入居率の高低と関係しているのは、当然利用者の満足度が先に挙げられよう。一つの要因として、施設利用者と介護者の文化的程度の差は利用者の満足度を押し下げている。施設⑤に入居する80代男性は、介護者との間の「文化差」の存在を、施設⑥の利用者はユニットケアに付随する利用者同士の文化差による孤独を訴えた。また同施設では、大学で介護の専門

教育を受けた若い職員が、利用者及び同僚との「文化差」を感じ、就労意欲そのものを減退させていた。

このタイプの施設は、一般大衆や低収入層向きであるのが特徴で、経営者は中国の高齢者施設の需要の高まりを察知し、時勢を追い風に、比較的ローコストで起業しているところが共通である。しかし、経営者の専門意識の程度や経営方法により経営が成功するか否かが左右され、利用者と介護者双方の満足度が低い施設ほど、いわゆる「空きベッド」率が高まり、改善がなされなければ経営失敗になる。

つまり、このようなことがいえると考える。経営主体が同じく企業であっても、大企業による経営では規範化と専門化が重視され、人員配置と資金の注ぐべきところが研究される。施設ごとの特色もあり、利用者に歓迎されている。

一方、長春の施設⑦のように個人経営が成功し発展している施設の場合には、先ず、前述のように経営者が持つ社会的需要と現状への高度な感知度、そしてそれに対応する手腕が成功条件になる。また、長春にはまだ類型Ⅱ a のような高級型施設がないため、富裕層や社会地位が比較的高い高齢者は施設⑦のような規模が大きいところを選ぶことになる。それらが地方政府の手厚いバックアップの獲得につながり、成功の要素の1つになっていると思われる。

今後は、こういった施設運営の地域差や、施設の利用者と介護者が都市部出身者か農村部出身者かによって生じる違い、また、利用者同士や介護者同士の「文化差」に焦点を当てた調査研究が求められる。

#### 4. 総括と今後の課題

本研究の目的は、中国の高齢者施設の現状について施設類型別の考察を加えるとともに、現代中国の都市部において順調な施設運営を可能にする要素を探究することにあった。

前章で述べてきたように、今日の中国の高齢者介護は施設類型によって異なる課題を有している。公設公営施設についていえば、公的機関として民間施設のように経営難に陥る心配がないことや社会発展を目的に研修機関が併設され、介護者の専門知識・技術の修得が奨励されており一定の質保障が期待できる。

しかし近年では、公設公営施設が施設規模拡大等のための自主財源獲得を目的に自費入居者の受け入れを始めており(王 2010: 273-274)、筆者らの調べでは2009年から2013年までの『中国民政統計年報』(中国民政部編)掲載の全国「社会福利院」入居者の中で自費入居者占める割合は、5年間に34.4%から40.4%へと上昇していた。しかも、北京や上海等の大都市部ではその比率は約8割に達している(2013年)。このような趨勢が一方向的に続くとなれば、入所費の自費負担が困難な人々が行き場を失うという事態の発生が危惧される。

また、施設②では入所者が「介護人」を個人的に雇っていた。こうした行為を、施設介護

へのスティグマの払拭と親に対する「孝」の表明と解釈することもできるだろう。ただ、そもそもこのような行為が許される社会的背景には、共働きが基本で働き盛りの子ども世代が事実上介護を担うことが困難であること、また公営施設の人手が個別的対応を許すほど潤沢ではないこと、そして中国の病院では個人的に付添人を置くことがかなり常態化していること、の3点が挙げられる。今回、筆者らは施設②以外の施設でもこの行為が行われているか否かを確認したが、そのようなことはあり得ないという回答を得た。しかし、北京の「北京市第一社会福利院」では同様の行為が行われているという報告もある<sup>15</sup>。福祉施設における「介護人」の存在が、公設公営施設においてどれほど一般的なものか、果たして病院での付添人認識の延長にあるものか、さらに「介護人」の専門性や専門職者との役割分担について、今後の調査研究が必要といえよう。

本稿冒頭で述べたように、一般的に「一床難求」は公設公営施設であり空床率が高いのは民設民営施設と言われているが、今回の調査をとおして民設民営施設の中にも「一床難求」の施設が存在することが明らかになった。大企業出資型の施設は、入居が高収入層に限られるという問題があるものの、運営は安定的で利用者に歓迎される実情であった。一方、個人出資型の施設の場合、明暗が分かれており、経営者の理念と専門的認識の有無や経営手法が経営状態を左右する大きな要素であった。運営が困難になっている施設の場合には、介護職員が不足しているか、あるいは専門性が低く、経営者の専門性に対する認識が十分でないのが共通点であった。低入居率が収入減、人件費等コストカット、そしてサービスや環境条件の低下へと繋がり、結果、入居者が集まらないという悪循環に陥っている。すでに入所している施設がこうした悪循環に陥ってしまった場合には、その施設の高齢者は多大な不利益を被ることになる。そのようなことを回避し、先行研究で示された全国高齢者施設の空床率48%という現実を改善するためには、やはり先ずは、サービスの質を担う介護職員の専門性の向上に対する認識が必要不可欠だといえる。

本稿の調査分析から締めくくられることは、中国の高齢者施設は、公設公営か民設民営が「空きベッド」現象をなす原因であるというより、経営者の経営理念と専門性認識が成功か否かを左右する一番の決め手になると、はっきりといえることである。

## 注

- 1 中国国家統計局HP統計データ  
(URL: [http://www.stats.gov.cn/tjsj/zxfb/201502/t20150226\\_685799.html](http://www.stats.gov.cn/tjsj/zxfb/201502/t20150226_685799.html))
- 2 国務院直属の委員会で高齢者事業全般を統括する「全国老齡委員会」の事務局として、民政部内に設立されている。
- 3 中国老齡科学研究センターHP  
(URL: [http://www.crca.cn/mojiyemian.jsp?digID=11660&directoryid=88&msgtitle1=undefined&column\\_id=undefined&rad=1.0870146143381758](http://www.crca.cn/mojiyemian.jsp?digID=11660&directoryid=88&msgtitle1=undefined&column_id=undefined&rad=1.0870146143381758)). 失能高齢者は食事、着衣、排泄、就寝・起床、入

- 浴、室内移動の6項目のうち、「できない」と回答した項目が1つでもある者。半失能高齢者は、上記6項目すべて「できる」ものの「困難を感じる」と回答した項目がある者。
- 4 日本貿易振興機構『中国高齢者産業調査報告書』に示されたデータ。2000年データと比較してみると都市部では12ポイント、農村部では7.7ポイント上昇しており、増加傾向にある。
  - 5 2012年に改訂された「中国老年人權益保障法」では、高齢者福祉に対する国家の責務を明確化する一方で、親に対する子どもの扶養義務をこれまで以上に強調している。詳細は朴(2014)を参照されたい。
  - 6 中国中央人民政府HP 國務院文書  
(URL: [http://www.gov.cn/zw/gk/2011-09/23/content\\_1954782.htm](http://www.gov.cn/zw/gk/2011-09/23/content_1954782.htm))
  - 7 「中国国民経済社会発展十三五計画」は2015年11月に公表済みである。
  - 8 全国老齡工作委員会事務局HP (URL: <http://www.cncaprc.gov.cn/contents/2/75039.html>)
  - 9 中国民政部 (URL: <http://ftzb.mca.gov.cn/asop/templates/n46/interviewlog.html>)
  - 10 卜雁・青柳涼子 淑徳大学社会福祉学会第25回大会発表「中国養老事業の需要と現状—現地調査を通じて考えたこと—」(2015.11.28.)による。
  - 11 中国民政部 (中国社会福祉) HP  
(URL: <http://shfl.mca.gov.cn/article/bzgf/Infl/200807/20080700018535.shtml>)
  - 12 金額は部屋のサイズによって異なり、最も大きい108㎡の部屋では年間7.38万元(約118万円)、70㎡の部屋では3.98万元(約64万円)、58㎡の部屋では年間2.98万元(約48万円)である。
  - 13 入居者が亡くなる場合を含めて15年以内に何らかの理由で退居する場合には、納入した使用権料の未使用分が返金される仕組みである。「Bカード」は最も大きい108㎡の部屋で98万元(約1,568万円)、70㎡の部屋では60万元(約960万円)、58㎡の部屋では45万元(約720万円)である。
  - 14 中国の大学は専科課程と本科課程に分けられる。専科課程の修業年限が2～3年であるのに対して本科課程は4～5年であり、卒業によって「学士」の学位が取得できるのは本科のみである。
  - 15 150名の医師・看護師のほか、約120名の介護職員がいる。この介護職員は、「施設の雇用ではなく、高齢者が入居する際に、医師がその身体状況により要介護度を判定し、要介護の場合は、入居者が直接介護職員を雇用し、給料等の費用を全て負担するという形態をとる。看護師は医療面での看護を行い、介護職員は生活介護を行う」(自治体国際化協会2009:16)という。

#### 参考文献

- 卜雁・青柳涼子 2015a 「ケア労働現場における異文化コミュニケーション—中国人看護師の受け入れとその適応性をめぐって—」『淑徳大学研究紀要』第49号, pp.35-45.
- 卜雁・青柳涼子 2015b 「日本の医療機関における中国人看護師の適応性とコミュニケーション教育」『淑徳大学大学院総合福祉研究科研究紀要』第22号, pp.71-87.
- 卜雁・青柳涼子 2015 「中国養老事業の需要と現状—現地調査を通じて考えたこと—」淑徳大学社会福祉学会第25回大会発表 (2015.11.).
- 沈潔 2009 「第2章 中国における高齢者の生活保障システム」宇佐美耕一編『新興諸国における高齢者の生活保障システム』アジア経済研究所.
- 自治体国際化協会 北京事務所2009 『中国における高齢者福祉』(CLAIR REPORT.No.338).
- 日本貿易振興機構(JETRO)北京事務所2013 『中国高齢者産業調査報告書』.
- 朴光駿 2014 「中国高齢者權益保障法2012改正の内容と課題」『佛教大学社会福祉学部論集』第10号, pp.33-47.
- 王文亮 2010 『現代中国社会保障事典』集広舎.
- 吴玉韶・党俊武 2014 『中国老齡産業發展報告(2014)』社会科学文献出版社.
- 中国民政部編 『中国民政統計年報』(2010年版～2014年版).



**Type-Specific Investigation of the Current State of  
Facilities for the Elderly in China:  
From Interview Surveys in Eight Facilities in Three Cities in China**

AOYAGI, Ryoko  
BU, Yan

China is currently experiencing a construction boom for welfare facilities for the elderly. This study aims to divide the facilities into types and clarify the current state of facility management and issues uncovered for each of these facility types by the interview surveys conducted at welfare facilities for the elderly between 2014 and 2015 in three Chinese cities (Changchun, Tianjin, and Shanghai). It is generally said that the rate of entry into “publicly managed” facilities is high, but into “privately managed” facilities is low. However, in our survey, facilities with high entry rates were maintained by “private management.” Facilities administered by large corporations relied on capital to drive specialization, which produced a stable administration that mainly targeted the wealthy. In contrast, it was revealed that in facilities operated by owners, efforts of publicity and cooperation with local authorities, other types of businesses, the proprietor’s specialization and ideas on welfare influenced the failure or success of the operation.